



新光中国A株プラス

設定日 2012年7月17日 決算日 原則 1月10日および7月10日

2017年4月28日現在

基準価額の推移(2012年7月17日 ~ 2017年4月28日)

(設定日前日を10,000としております) (億円)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示していません。

基準価額

- ・基準価額および前月比は分配落後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

4月末	前月比	3月末
22,214 円	▲0.7 %	22,364 円

基準価額の騰落率

基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

1カ月	▲0.7 %
3カ月	▲0.8 %
6カ月	7.7 %
1年	7.8 %
3年	97.4 %
5年	— %
設定来	137.9 %

資産構成

内訳	4月末	3月末
中国本土株式マザーファンド第1号	98.4 %	89.0 %
iSHARES FTSE A50 CHINA INDEX	— %	— %
WISE-CSI 300 CHINA TRACKER	— %	— %
その他資産	1.6 %	11.0 %
純資産	240 百万円	318 百万円
元本	108 百万円	142 百万円

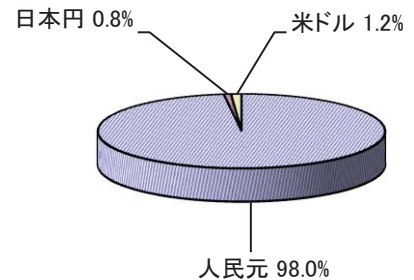
分配金の推移(1万口当たり、税引前)

2017年1月	100 円
2016年7月	0 円
2016年1月	0 円
2015年7月	150 円
2015年1月	150 円
2014年7月	0 円
設定来合計	1,000 円

種類別実質資産状況

種類	市場	4月末	3月末
外国株式	上海	56.1 %	52.9 %
	深セン	34.4 %	31.7 %
上場投資信託(ETF)	香港	— %	— %
外国株式先物	シンガポール(米ドル建て)	8.7 %	15.0 %

通貨別実質構成比率



- ・当ファンドは、直接投資およびマザーファンドを通して運用を行っております。
- ・種類別実質資産状況および通貨別実質構成比率は、マザーファンドが組み入れている金額を当ファンドベースに換算して計算した比率を含んでいます。
- ・通貨別実質構成比率はキャッシュ等を含んでいます。なお、各項目ごとに四捨五入していますので合計が100%とならない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



新光中国A株プラス

2017年4月28日現在

中国本土株式マザーファンド第1号の内容

資産構成

内訳	比率
外国株式	92.0 %
その他資産	8.0 %

外国株式組入上位5業種

業種名	比率
1 公益事業	17.1 %
2 銀行	13.6 %
3 耐久消費財・アパレル	10.1 %
4 自動車・自動車部品	7.5 %
5 運輸	7.4 %

外国株式組入上位10銘柄

※特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

銘柄名	業種名	市場	比率	銘柄解説
1 HENAN SHUANGHUI INVESTMENT & DEVELOPME-A	食品・飲料・タバコ	深セン	2.7%	【河南双フイ投資集団】投資持株会社。子会社を通じ、肉製品および冷凍食品の製造をはじめ、加工、印刷サービスの提供、貿易事業も手掛ける。
2 GREE ELECTRIC APPLIANCES INC OF ZHUHAI-A	耐久消費財・アパレル	深セン	1.9%	【珠海格力電器】エアコンメーカー。主な製品は窓用、床用、スプリットタイプ、移動式タイプ、移動式スプリットタイプ、天井用エアコンなど。空気清浄機の製造も手掛ける。
3 ZHENGZHOU YUTONG BUS CO LIMITED-A	資本財	上海	1.9%	【鄭州宇通客車】バス車体メーカー。中型および大型バス車体を製造、販売する。
4 JIONTO ENERGY INVESTMENT CO LTD HEBEI-A	公益事業	深セン	1.8%	【河北建設能源投資】熱機関発電およびホテル経営に従事。子会社を通じて、百貨店経営や不動産開発も手掛ける。
5 HUANENG POWER INTERNATIONAL INC-A	公益事業	上海	1.7%	【華能国際電力】電力会社。中国各地で石炭火力発電所を開発、建設、所有、運営する。中国国内でガス火力・水力・風力発電施設を建設するほか、発電施設を管理するチュアス・パワー(シンガポール)も所有。
6 SAIC MOTOR CORPORATION LIMITED-A	自動車・自動車部品	上海	1.6%	【上海汽車集団】自動車メーカー。自動車、自動車関連部品およびアクセサリを製造、販売。
7 HUADIAN POWER INTERNATIONAL CORP-A	公益事業	上海	1.5%	【華電国際電力】電力会社。傘下企業が運営する発電網を通して発電された電力を販売。暖房用熱の販売も手掛ける。
8 HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS COMPANY LTD-A	自動車・自動車部品	上海	1.4%	【華域汽車系統】自動車部品メーカー。主な製品は、自動車の内装部品、外装部品、機能組立部品、熱加工部品など。
9 AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	銀行	上海	1.4%	【中国農業銀行】商業銀行。中国人民元・外国為替預金、融資、国際・国内決済、割引手形、通貨取引、銀行保証、短期国債引受など、総合的な商業銀行業務に従事する。
10 INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BK OF CHINA-A	銀行	上海	1.4%	【中国工商銀行】中国4大商業銀行の1行。総資産規模やATM設置台数などが国内トップクラス。インターネット口座開設などのIT化で先行。

株式組入銘柄数 101銘柄

・比率は、中国本土株式マザーファンド第1号の純資産総額に対する割合です。

・業種は、世界産業分類基準(GICS)です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



新光中国A株プラス

2017年4月28日現在

基準価額の要因分析(概算値)

設定来(2012年7月17日 ~ 2017年4月28日)			(単位:円)
内訳	中国本土株式マザーファンド第1号	上場投資信託および外国株式先物取引	合計
キャピタル	9,898	▲ 182	9,715
インカム	1,624	27	1,651
為替	1,678	2,096	3,774
信託報酬等			▲ 1,927
分配金			▲ 1,000
合計			12,214
直近1ヵ月(2017年4月1日 ~ 2017年4月28日)			(単位:円)
内訳	中国本土株式マザーファンド第1号	上場投資信託および外国株式先物取引	合計
キャピタル	12	0	12
インカム	8	0	8
為替	▲ 205	47	▲ 158
信託報酬等			▲ 12
分配金			0
合計			▲ 150

- ・1万口当たりの金額です。
- ・金額は各項目ごとに四捨五入しておりますので、合計と合わない場合があります。
- ・キャピタルとは、組入株式、上場投資信託、外国株式先物取引等の評価損益(実際の売買は行わなくても、日々時価で評価しています。)と、売買損益の合計です。
- ・インカムとは、配当金などです。
- ・要因分析の計算は「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なるケースがあります。したがって、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。
- ・掲載した要因分析は、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

運用経過

北京近郊に新たな経済特区を設けるとの構想が発表され、4月の中国本土株式は上昇して始まりましたが、米国によるシリア空爆実施や北朝鮮情勢の緊迫化など、地政学リスクへの警戒感が広がり上値の重い展開となりました。その後は保険監督機関のトップが重大な規律違反で捜査されているとの報道や、証券や銀行の両監督機関トップが金融システムの監視強化に言及したことなどが投資家心理を一段と悪化させ、株価の下落基調は続き、前月末の水準まで調整しました。

こうした市場環境のもと、中国本土株式マザーファンド第1号(以下、「A株マザーファンド」といいます。)で参照している「S&P中国A株 デイビデンド・オポチュニティー指数」は上昇したものの、為替が円高(現地通貨安)となったことなどから、当ファンドの基準価額は前月末に比べて値下がりしました。

今後の運用方針

中国経済や企業業績は引き続き回復傾向を示してはいるものの、規制当局が金融システムのリスクに相次いで言及していることから、市場参加者は規制強化を懸念し、株価の伸び悩みが続く可能性があります。ただし当局の目的は、あくまで金融システムが混乱する危険性を未然に防ぐためのものであり、安定的で健全な経済成長を持続させるためには、必要な措置だと考えています。また代表的な株価指数であるMSCI新興国指数への中国本土株式の採用が決まれば、投資家層が世界的に拡大すると見られることから、新たな投資資金が流入し、株価押し上げ要因となるものと見ています。

こうした要因を背景に中国本土株式市場は遠からず持ち直す展開となるものと考えており、「S&P中国A株 デイビデンド・オポチュニティー指数」の採用銘柄は割安と考えられる銘柄が多く、相対的に良好な値動きとなるものと想定しています。従って当ファンドでは引き続きA株マザーファンドにおいて、同指数を参照したポートフォリオを維持する方針です。あわせてA株指数と連動する先物やETFを活用し、A株に対する実質的な投資比率を高位とした運用を継続する予定です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



新光中国A株プラス

2017年4月28日現在

下記のグラフデータはすべて過去のものであり、表示している各指数、為替および当ファンドの将来の値動き・利回りなどを示唆・保証するものではありません。また、表示している各数値は変更になる場合があります。

主な株価指数の推移(設定来)



主な通貨の対円為替レートの推移(設定来)



出所 指数:ブルームバーグ 為替:三菱東京UFJ銀行などのデータを基に作成しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



新光中国A株プラス

当資料のお取り扱いに関する注意事項

- ※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
- ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
- ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。
- ※購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

投資信託のお申し込みの際の留意事項

- 投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。
- 投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託は、元本の保証はありません。
- 投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- 当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。



新光中国A株プラス

当ファンドは、主として中国A株に実質的に投資します。実質的に組み入れた株式などの値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色

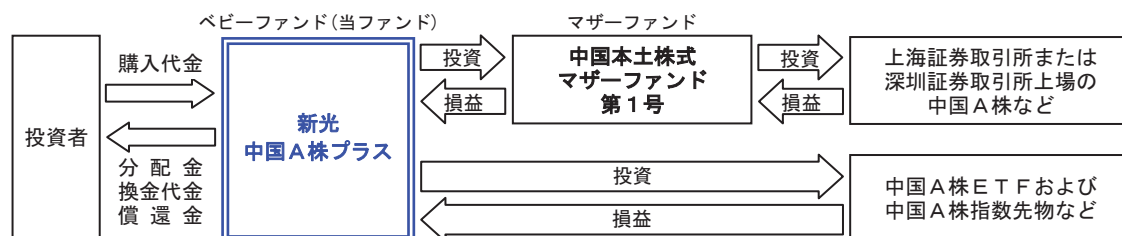
1. 主として、中国本土に上場している人民元建株式(以下「中国A株[※]」といいます。)を実質的な投資対象とします。

※中国A株とは、上海証券取引所または深圳証券取引所に上場している株式のうち、中国国内の投資家と特定の条件を満たした適格外国機関投資家(QFII)に限定して売買される人民元建ての株式をいいます。

ただし、2014年11月に上海香港ストックコネクト、2016年12月に深圳香港ストックコネクトが整備され、上記QFII制度有無にかかわらず、香港証券取引所を経由して一定の範囲で外国人投資家によるA株への投資が可能となっています。

2. 中国本土株式マザーファンド第1号(以下「A株マザーファンド」という場合があります。)および中国A株の株価指数を対象とする上場投資信託(以下「A株ETF」といいます。)を主要投資対象とします。A株マザーファンドへの投資比率は、原則として、純資産総額の70%以上とします。

◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。



◆A株マザーファンドとA株ETFを合算した投資比率は、原則として高位とします。

◆当ファンドにおいて、効率的な中国A株での運用を行うことを目的として、株価指数先物取引などを利用することがあります。

◆A株マザーファンドとA株ETFを通じて実質的に保有する人民元建資産については、原則として、為替ヘッジは行いません。なお、人民元建て以外の外貨建資産(A株ETFを除きます。)を保有する場合は、当該資産の表示通貨売り/人民元買いの為替取引を行うことがあります。

3. A株マザーファンドの運用にあたっては、「S&P 中国A株 ディビデント・オポチュニティー指数[※]」を参照したポートフォリオを構築することにより、企業の収益動向も考慮しながら、配当水準から見て株価が割安な銘柄への分散投資を行います。

※「S&P 中国A株 ディビデント・オポチュニティー指数」は、スタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに付与されており、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが委託会社に対して与えられています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスおよびその関連会社(以下、S&P)は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

S&Pは、本商品の管理、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。

A株マザーファンドの運用方針

・上海証券取引所および深圳証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している中国A株を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

・株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。ただし、現地市場が休場などの場合や市況動向によっては、一時的に株式の組入比率を引き下げることがあります。

ファンドの資金動向、市況動向、中国の法令や制度の適用などによっては、上記のような運用ができない場合があります。

4. 原則として、年2回(毎年1月、7月の各月10日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



新光中国A株プラス

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。
株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
中国A株に関するリスク	当ファンドが実質的に投資対象とする中国A株は、QFII制度上、資金回収に制限があります。また、政策変更などにより、国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置がとられる場合があります。中国A株に関連する投資信託財産の資金回収処理が予定通り行われられない可能性があります。また、中国の証券関連の法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。当ファンドが実質的に投資する中国A株について所得税などの課税が行われることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
上場投資信託証券に投資するリスク	上場投資信託証券の関係法人(運用会社などを含む)におけるファンド運営業務、設立国や取引市場などでの規制当局の動向、法制度や税務制度などの変更が、間接的に当ファンドの運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

中国A株投資にかかる留意点

QFII(適格国外機関投資家)制度とは、国外の機関投資家に対して、中国証券監督管理委員会(CSRC)からの適格認定と、国家外貨管理局(SAFE)からの投資額の認可を要件として、国内証券市場に投資することを認める制度です。

当ファンドが実質的な主要投資対象としている中国A株への投資は、中国当局による為替取引の規制を受けます。中国A株の売却資金をわが国に送金する際の上限額が設定されています。したがって、以下の点にご留意ください。(これら規制は今後、予告なく追加または変更、あるいは撤廃されることがあります。)

- ①換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消すことがあります。
- ②換金代金のお支払いが大幅に遅延することがあります。
- ③わが国への送金が可能となるまで、一定期間にわたって換金のお申し込みの受付を停止することがあります。



新光中国A株プラス

お申込みメモ	
商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当ファンドの基準価額は1万口当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下に定める日には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。 ・上海証券取引所の休業日 ・深圳証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・中国の銀行の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	中国のQFII制度における投資枠の上限を超える場合、購入のお申し込みの受付を中止することがあります。また同制度において、中国からの資金回収には一定の制約事項が付されています。これにより、換金に伴う支払資金の不足が予想されている場合には、換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。 上記にかかわらず、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2022年7月11日まで(2012年7月17日設定)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。 当ファンドが主要投資対象とするA株マザーファンドにおいて、人民元建株式の保有が不可能となった場合は、当ファンドを繰上償還します。
決算日	毎年1月、7月の各月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時	購入時手数料 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。 ※中国A株のキャピタルゲイン課税が導入された場合、その水準などを勘案し、委託会社が定める率に引き上げられる場合があります。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 日々のファンドの純資産総額に 年率1.7928%(税抜1.66%) を乗じて得た額とします。 ※ファンドが投資対象とするA株ETFには運用等に係る費用がかかりますが、投資するETFの銘柄や組入比率は固定していないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。
	その他の費用・手数料 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、先物取引・オプション取引などに要する費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

アセットマネジメントOne株式会社 コールセンター 0120-104-694 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)
インターネット ホームページ <http://www.am-one.co.jp/>